

「小論文」入試問題中の資料文につきましては、著作者から本ページ掲載に限定して許諾をいただいたうえで掲載しております。

この資料部分を他へ掲載、引用等されようとする場合には、著作者から別途許諾を得ていただく必要がありますことを申し添えます。

## 2008年度前期入試日程入試問題 小論文試験

### 問題

下記の資料文を読み、設問に答えなさい。

#### <資料文>

かつては、家や会社という場所に属していた電話。それがここ数年で、場所から離れ、個人個人に携帯される必需品となった。

携帯電話は目下、時代の中心的役割を担っている感さえある。音声で使う機器としてだけでなく、ネットワークの情報端末としてインターネットの世界とつながり、航空券やチケットの購入、残高確認や振り込みを行うバンキング機能まで実用化されつつある。やがては、携帯は財布や鍵、手帳や身分証の代わりにさえなるかもしれない。携帯なしでは私たちは、にっちもさっちもいなくなりつつある状況だ。だから、携帯をめぐるではさまざまな出来事も起こる。

以前、国会議員が政治資金規正法違反で逮捕されたことがあった。そして、そのきっかけとなったのは、女性秘書の携帯電話に証拠隠滅を指示する電子メールが残されていたことである。携帯の通信記録や電子メールが犯罪の動かぬ証拠となった、というニュースはしばしば耳にするところだ。日常生活においても、他者と会ったり、待ち合わせしたりする形態がすっかり変化した。恋愛の場合には、相手の携帯の通話記録をすべてチェックしようとする<束縛系>という言葉も生まれた。他者との距離感をこれほどまで変化させた機器も珍しい。

マルチメディア、モバイル、IT、ブロードバンド、ウェアラブルなどと視点を変化させながら進展してきたコンピュータ・テクノロジーは、今度は<ユビキタス>という意匠で登場しつつある。ユビキタス（ubiquitous）とはラテン語で遍在（everywhere）、つまり、いたるところにコンピュータが存在することを意味している。

携帯電話は、身につけて常に持ち歩く<いつでもどこでも>コンピュータという意味では、ユビキタスの初期段階を示しているともいえる。

しかし<ユビキタス>が目指すのは、コンピュータを小型化してあらゆるものに組み込み、ネットワークでお互いをつなぐ世界である。現在でもコンピュータはパソコン以外に、エレベーターやラジオや電気釜、洗濯機など多くのモノに内蔵されている。『ユビキタス・コンピュータ革命』（坂村健）によれば、今後、自動車、携帯電話、家具、

衣服、あらゆるモノにコンピュータが入り、あらゆるモノがネットワークでつながることになるとされる。ここで想定されているのは、人対人、だけではなく、人対モノ、モノ対モノのネットワークである。

すべての人やモノがネットワークでつながっているという社会。これはいったいどのような世界なのだろうか。いつでもどこにいても、ほしい情報を手に入れることができる社会では、情報処理パワーは遍在する空気のようなものとなり、まさにバラ色の未来だ、などの楽天的な意見もあるが、他方、生活のあらゆる微細な面にまでコンピュータが入り込み、プライバシーの消滅や超高度管理社会という暗黒の未来を予想する意見もある。

ユビキタス社会を哲学的観点から考える前に、「コンピュータと人間の関わり」という大きな視点で見ることにする。私は以前から、これを三段階で捉えている。

第一段階は、工学的に言えば、人工知能問題である。コンピュータが登場した時のことだ。人間はそれを「こいつ何者だ」と思って迎えた。コンピュータとはそもそも何者で、知能はあるのか、いったい何者なのかという他者としての捉え方である。1980年代までは、そういった捉え方が主流であった。

第二段階では、環境としてのコンピュータという捉え方をされる。それは、私たちのコミュニケーションの間をつなぐ、簡単に言えばインターネット的なもの。それから、メディアの変化、つまり書く手段がコンピュータに代わる、手紙がEメールに代わる、などの変化が起こった。90年代からこの傾向がはっきりしてくる。

第三段階になると、コンピュータと人間の距離が徐々に近づいてくる。1995、6年ごろでは、私は、この第三の段階を何と命名していいのかわからなかった。それで、その時点では「内部化されたコンピュータ」と私は呼ぶことにしていた。グロテスクな例でいえば、ミンスキーがシリコン・チップを人体に埋め込んで、一千年の寿命を達成させようと語ったことがあるが、たとえば第三段階目とは、このような形なのかと考えていた。いずれにしても、コンピュータは最初異邦人であったのが、現在、私たちの生活の環境を形づくるようになり、さらに内側まで入り込んでくるだろうと思っていた。

つまり、人間とコンピュータが対立関係にあったのが、第一段階。外部にあって道具として意識していたり、私の手足となって慣れ親しんでくれるコンピュータというのが、第二段階。それが第三段階では、私と機械という対象的關係から離れて、むしろ一体化する。

この第三段階とは、脳チップを埋め込むことであるかもしれないし、ヴァーチャル・リアリティのように眼鏡をかけて世界が変わることかもしれない。あるいは、ウェアラブル・コンピュータのように物理的に距離がなくなることかもしれない。だが、現実としては、90年代の環境としてのコンピュータが極限まで進展して、第三段階目の内部化されたコンピュータの次元と溶け合うことにより、今日のコンピュータ状況は、<ユビキタス>という形で捉えられるようになったとも考えられる。場所や時間を意識せず

に、人間とコンピュータはシームレスに接続されていく。人間と機械の距離は極限まで短縮させられることになるのだろう。

テクノロジーの発展の必然として、そしてその最終形態として、ユビキタス社会という発想が出てくるのは、良いか悪いかは別として、論理的次元では非常に理解できることだ。

ではそのユビキタスは、コミュニケーションの面で新しい可能性を生み出しうるのか。もちろん、新しい可能性というポジティブな部分もあるだろう。だが、むしろ私個人としては、いやだなという思いが、正直な感想としてある。

ユビキタスが浸透した社会では、自分が考えていることや行動の一つひとつが電腦社会のメディアに溶け込んで堆積していく。私の行動はすべて電腦のスペースの中に痕跡を残すことになる。そしてそれは、検索という強力な網でアセンブルすれば、私について、私を知る以上の情報と行動が一瞬にして現れる。リアルな私が（リアルな私はかろうじて残っている・・・）、ディスプレイの中にIDとともに現れるのだ。私ではない<私>、「オレってこんな人間か」と首を傾げたくなる自分の人格の代理、シミュレーションとしての私がそこに成立する。そして社会にとっての私とはどちらかといえば、そちらのほうである。生身の私ではなくて、さまざまな情報の束として、一つのID番号で呼ばれるのが、おそらく社会にとっての私である。

今後、強大な独裁者、あるいは国家や権力が無垢な人民を管理するという一面も一方では進むであろう。同時に他方では、特権的な立場に立つ人間も、監視されたり、あるいは、透明な存在にされる。

（出典：黒崎政男『身体にきく哲学』NTT出版、2005年、75頁～82頁、原文は縦書き。横書きにする際に、小見出しを省略し、漢数字を一部算用数字に書き改めた。）

<設問>

問1．資料文の内容を300字～400字で要約しなさい。

問2．「ユビキタス」社会において、人間とコンピュータとの関係はどうあるべきか。あなたの考えを、具体例をあげながら、400字～500字で記述しなさい。

### 《出題趣旨》

今日、コンピュータ・テクノロジーの発展は目覚ましいものがある。資料文は、人間とコンピュータとの関わり方に歴史的段階があるとの立場から、各段階を論述している。

問1は、資料文の内容を正確に読み、それを一定の分量に簡潔にまとめる能力を問う出題である。

問2では、人間とコンピュータとの関係はどうあるべきかについて、資料文の見解を踏まえ、あるいはそれを参考にして、各自の見解を具体的に論述する能力を問う出題である。各自の見解は、特定の結論でなければならないというわけではないが、どのような結論であれ、各自の見解を論理的に展開していなければならない。

### 《採点ポイント》

問1は、資料文に書かれている趣旨が適格にまとめられているのかを中心に、文章構成力と表現力も判断基準にして評価を行うものとする。

問2は、著者の考え方を踏まえているか、具体例が適切か、論述の論理性、結論の明確性と妥当性、構成表現力の点から評価を行うものとする。

以上

## 2008年度後期入試日程入試問題 小論文試験

### 問題

下記の資料文を読み、設問に答えなさい。

#### <資料文>

「“自殺で債権回収”3649件」。こんなショッキングな見出しを掲げた毎日新聞2006年(平成18年)9月6日付の一面記事は、格差社会がついに行き着くところまで行き着いてしまったことを改めて伝える衝撃的な内容だった。

消費者金融10社が債権回収のため借り手全員に生命保険を掛けていた問題で、大手5社で支払いを受けた件数が昨年度1年間で延べ3万9880件あり、このうち自殺によるものは判明しているだけでも3649件に上ることが分かった

日本の自殺者数は、小泉内閣が発足した2001年以来、ずっと3万5000人台で推移している。毎日新聞の記事に従うなら、日本の自殺者の1割以上が、消費者金融の取り立てで命を奪われていることになる。

これは驚くべき数字である。こんな社会が一体日本以外のどこの国にあるだろうか。

そもそも3万5000人という自殺者数自体が異常である。死者の数だけで単純比較すれば、これは阪神淡路大震災クラスの地震が毎年6回襲っている計算になる。日本は間違いなく社会の底が激しい勢いで抜けはじめている。

小泉政権のアメリカ流新自由主義と市場原理主義の導入は、“1億総中流”や“横並び社会”といわれたわが国の社会構造を、「勝ち組」と「負け組」に容赦なく選別する“縦並び社会”に大きく変貌させた。

私はこうした格差固定社会の実態を検証するため、「文藝春秋」2006年4月号に、「ルポ 下層社会 改革に棄てられた家族を見よ」と題するレポートを発表した。

地域における格差の存在を実証するメルクマールの一つは、文房具や給食費、修学旅行費などが払えない児童生徒を抱えて公的援助を受ける、いわゆる就学援助受給世帯の多さである。

私がこのレポートの取材対象に選んだ東京下町の足立区は、就学援助率が何と42パーセントにも達している。実数でいえば、足立区内の約2万人もの小中学生が学用品にも事欠く生活を送っている。

私はこの取材で、想像をはるかに超えた貧困社会が確実に到来していることを実感させられた。そこで見聞きしたものは、あまりにも切なく、身につまされる現実だった。

ある小学校教師によれば、消しゴムやノートすら満足に買ってもらえない子どももいて、そういう子どものノートを覗くと、計算問題などの数式がちっちゃな文字で隅っこに詰められて書かれているという。そのノートが終わると、もう親に買ってもらえないことを子どもなりにわかっているからである。

保健担当の教師からは、こんな話も聞いた。夏休みが終わって体重を量ると、必ず体重が減っている子がいる、夏休みには給食がなかったからだとしか思えない、その子はふだん家ではほとんど食事させてもらえていないのではないか……。

深刻なのは、こうした経済的貧困が、学力と逆相関の関係を示していることである。東京都が区内の公立小中学校を対象にして行っている学力テストで、足立区は全科目で最低ランクである。

足立区の現実からは、ひとたび「負け組」の烙印がおされたら、そこから二度と這いあがるのが困難な社会の残酷さが浮かびあがってくる。

一家4人が年収190万円で暮らす家族、年金も払えず貯金もゼロの家庭、1週間に4日働いても1万7000円にしかないパート勤めの主婦、カードローンにはまって借金が1000万円にもふくれあがり、家を手離した上に自己破産した世帯。

私はこうした現実を取材するにつれ、比喩的に言うなら、いま日本の社会はごく少数の「勝ち組」すなわち一握りの“六本木ヒルズ族”が、過半数の「負け組」すなわち大多数の“足立区住民”の上に君臨する弱肉強食型社会に大きく階層分化している、という思いにとらわれてならなかった。

このルポを発表して以来、私のところに格差社会に関する取材がつづくようになり、格差社会をテーマにしたテレビ番組も相次いで放映されるようになった。我が田に水を引くような言い方で嫌だが、どうやら私のルポがこの問題に火をつけたようだった。

しかし、どの番組も格差社会の本質に迫ったものはなく、貧困と格差を“見せ物”として扱う精神の卑しさしか感じられなかった。私はテレビ局の知性のなさや下劣さをいまさらながら見せつけられたようで、うんざりするだけだった。つい最近も、貧乏家族と金持ち家族を登場させ芸能人が寄ってたかつて物笑いにするバラエティー番組を見て、つくづく世も末だと思った。

それ以上に呆れたのは、ある民放テレビの朝のワイドショーで、私のルポを引き合いに出した某女性評論家がこう言っていたことである。

「足立区は物価が安く、ふつう250円するスポーツドリンクの大型ペットボトルが、200円以下で買えるそうです。何かおかしくありませんか。就学援助を受けている家庭で、子どもを塾通いさせているという話もすごく変だと思いました」

この女性評論家はごく当たり前のことを言ったつもりだったのかも知れない。だが冷静に考えれば、これはとんでもない差別発言であり、格差固定発言である。

彼女は就学援助受給者がスポーツドリンクを飲むのは生意気だ、貧乏人は貧乏人らしく水を飲めと言っているのに等しい。さらに凄いのは、就学援助受給者が塾通いするのは身分不相応だと非難していることである。

この女性評論家は、よりよき生活を求める意欲それ自体を無意識に封殺しようとしている。この論法は、小泉内閣の閣僚たちが格差問題が浮上すると、「格差などない。格差は必ずしも悪いことではない」という声をいっせいにあげはじめた姿と重なる。

格差はない、どこではない。格差社会は確実に増殖している。どの町の河川敷にも、青いビニールシートのテントが張られ、地方都市の駅前通りは活力を根こそぎ奪われて、ことごとくシャッター商店街と化している。

2003年、労働者派遣法が改正され、いままで規制されていた製造業の現場にも、人材派遣の道が開かれた。この“聖域なき規制緩和”により、現在、パート、契約社員など非正規の雇用者は、国内の雇用者全体の3分の1にも達している。

人材派遣会社のマーケット規模は、波を打ったような企業各社のリストラ策の機運にも乗じて、いまや3兆円産業にまで急成長している。

格差社会の波は、離島にも打ち寄せている。商品に関する顧客の質問に答えたり、電話によるセールスプロモートを当該企業に代わって請け負うコールセンターは、地方を中心に現在2000社近くを数え、ついには長崎県の五島列島にもオープンした。

コールセンターが雇用の機会が極端に少ない離島を狙っているのは、ひとえに人件費の安さのためである。

そこではまず、オペレーターたちに正しい標準語を話させることを目的にした、徹底的な方言矯正教育からはじまる。その光景は、戦前の沖縄の有無を言わせぬ言語矯正教育を連想させる。かつて沖縄の学校では、標準語をうまく喋れない小学生の首から「方言札」をぶらさげて見せしめとする強権的な教育が行われた。

コールセンターは、電話対応のストレスで1年以内の離職率が9割にものぼるといわれる業界である。方言の矯正教育といい、異常なほど高い離職率といい、これはまぎれもなくIT版の“女工哀史”である。

わが国に資本主義が根づきはじめた明治30年代、その矛盾と貧困の発生を描破して、いまでもルポルタージュの傑作との呼び声が高い『日本之下層社会』（横山源之助）が生まれた。それから約100年、資本主義のシステム自体が腐臭を放ちはじめた。

われわれはいま、新たな“日本の下層社会”に洗礼される時代に生きている。

（出典：佐野眞一「それでも格差はやむを得ないか 想像をはるかに超えた貧困社会の現実」『日本の論点2007』（文藝春秋、2006年）52 - 55頁。原文は縦書き。横書きにする際に、漢数字を一部算用数字に書き改めた。小見出し、註およびルビは省略した。）

<設問>

問1．資料文の内容を400～500字で要約しなさい。

問2．資料文において筆者が最も主張したい点に対する反論を300～400字で論述しなさい。

#### 《出題趣旨》

いわゆる「構造改革」によって日本が格差社会になっているのかどうか、議論されている。また、格差社会についてはその是非も議論されている。資料文は、日本が格差社会になっていると認識し、それを問題視する立場から、具体的事例を挙げながら論証している。

問1は、資料文の内容を正確に読み、それを一定の分量に簡潔にまとめる能力を問う出題である。

問2では、筆者が最も主張したい点に対する反論を論理的に予想する能力、それを一定の分量で展開する能力を問う出題である。

#### 《採点ポイント》

問1は、資料文に書かれている趣旨が適格にまとめられているのかを中心に、文章構成力と表現力も判断基準にして評価を行うものとする。

問2は、筆者が最も主張したい点を踏まえているか、反論の内容が適切か、論述の論理性、結論の明確性・論理一貫性、文章の構成力と表現力の点から評価を行う。

以上